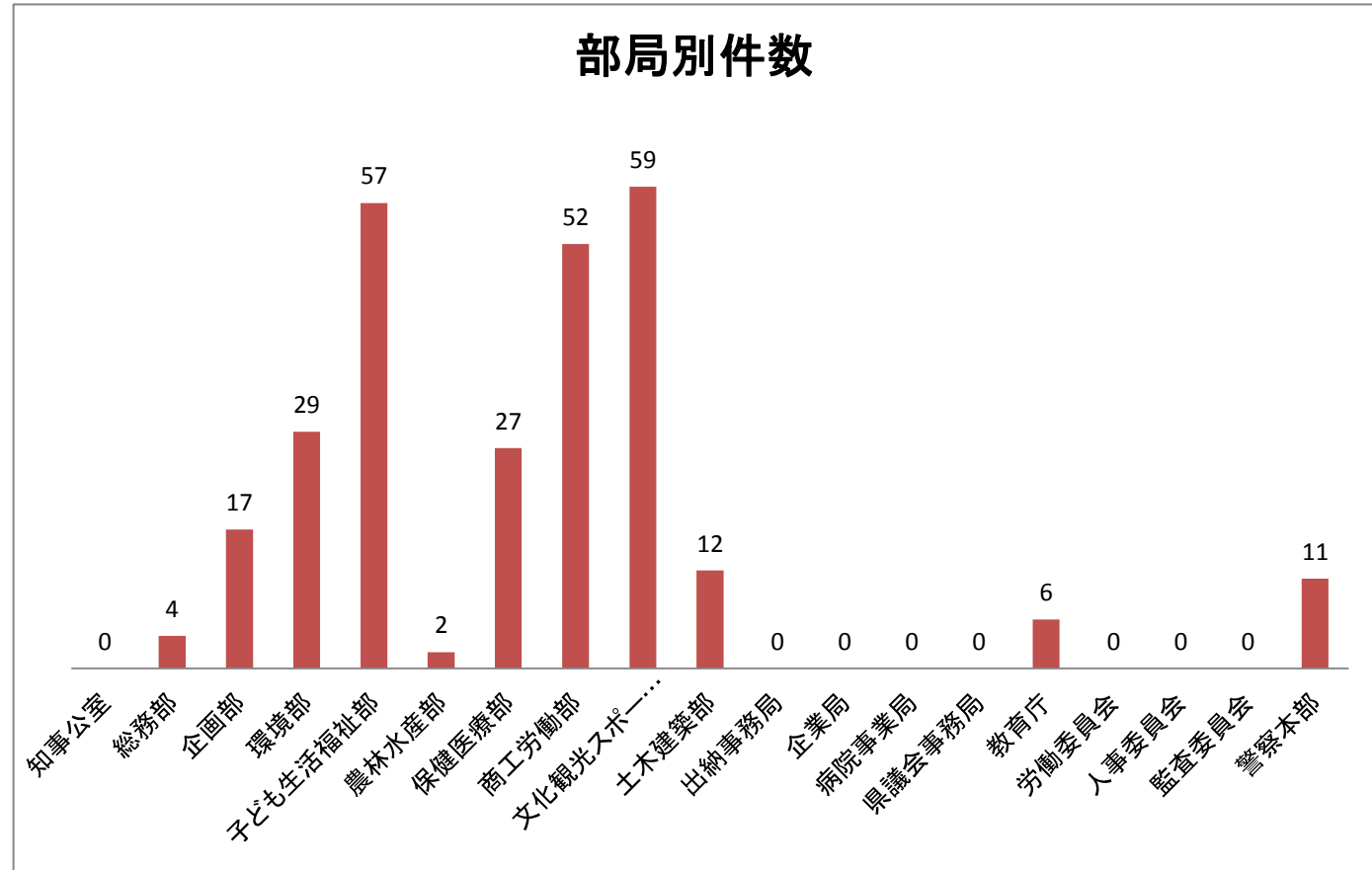


平成28年度 NPO等との協働実績調査結果

1 部局別件数

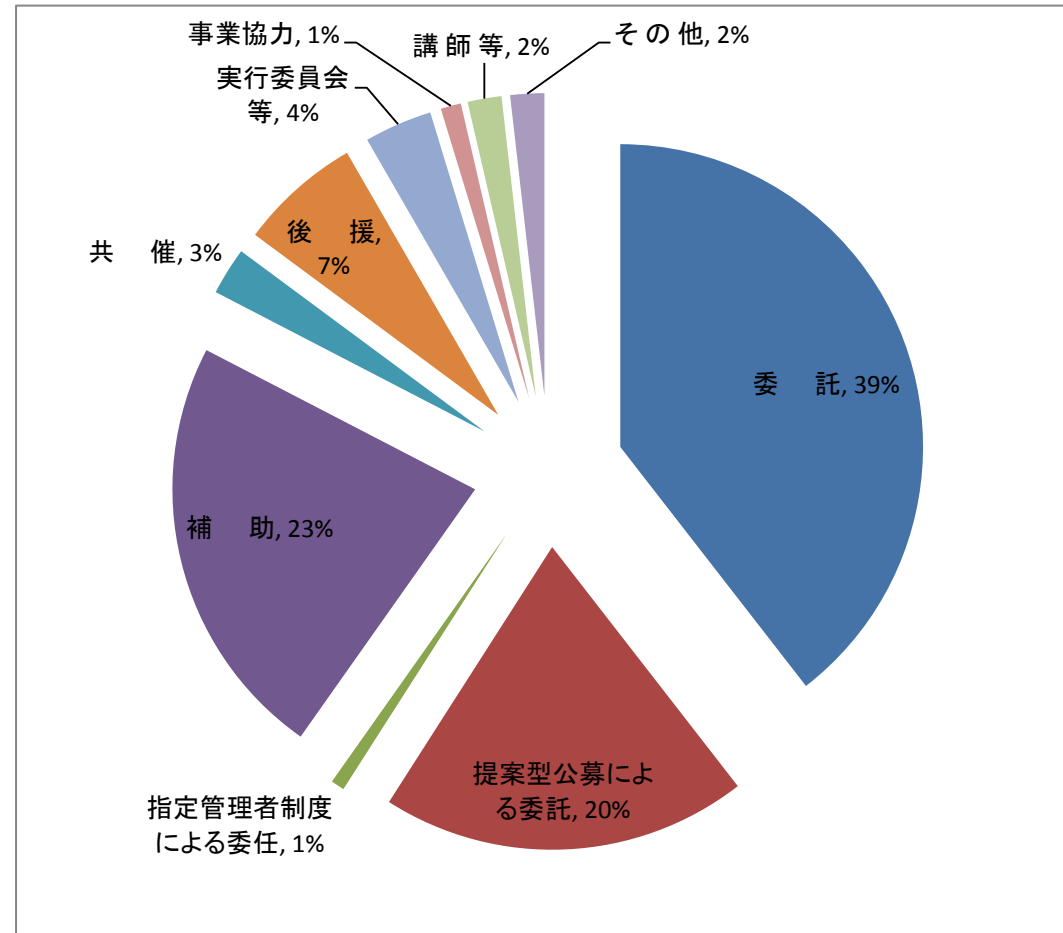
No.	部局名	件数
1	知事公室	0
2	総務部	4
3	企画部	17
4	環境部	29
5	子ども生活福祉部	57
6	農林水産部	2
7	保健医療部	27
8	商工労働部	52
9	文化観光スポーツ部	59
10	土木建築部	12
11	出納事務局	0
12	企業局	0
13	病院事業局	0
14	県議会事務局	0
15	教育庁	6
16	労働委員会	0
17	人事委員会	0
18	監査委員会	0
19	警察本部	11
合計		276



平成28年度 NPO等との協働実績調査結果

2 協働の形態

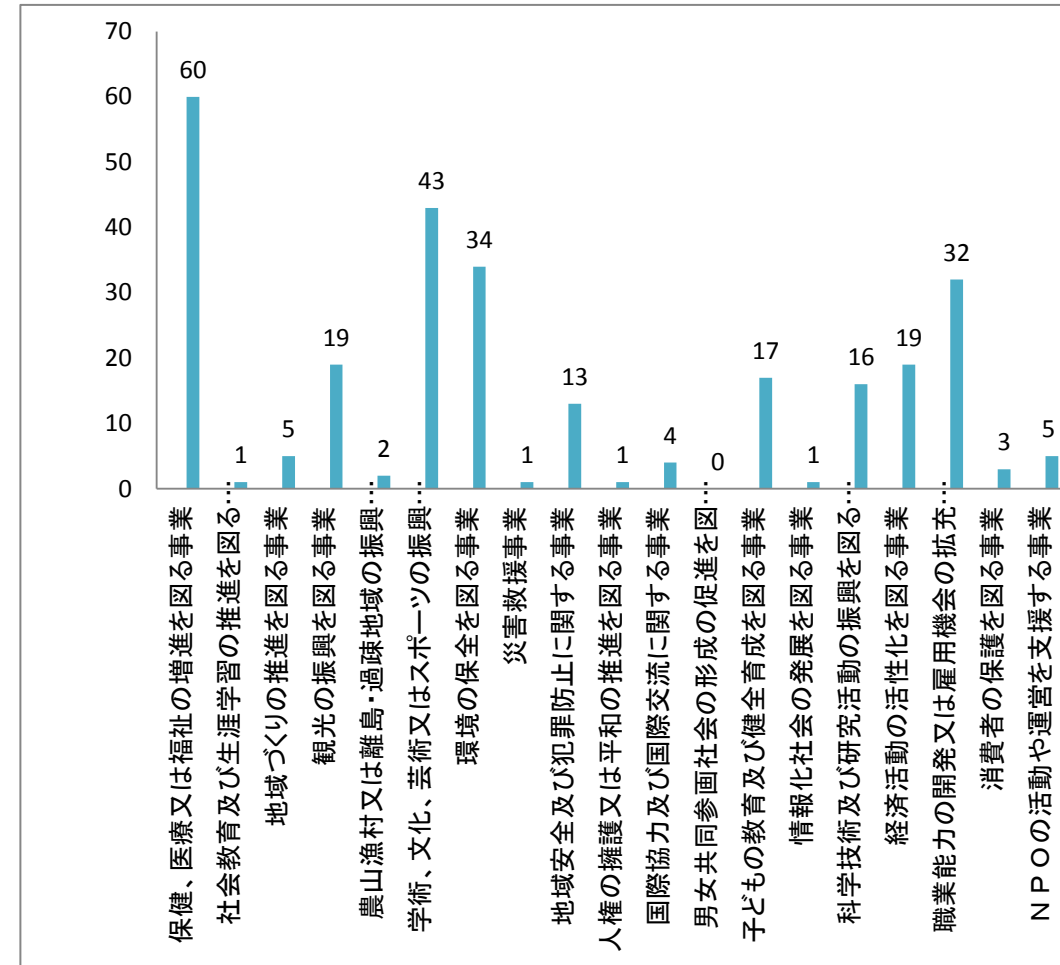
No.	内容	件数	割合
1	委託	109	39%
2	提案型公募による委託	54	20%
3	指定管理者制度による委任	2	1%
4	補助	63	23%
5	共催	7	3%
6	後援	18	7%
7	実行委員会等	10	4%
8	事業協力	3	1%
9	講師等	5	2%
10	その他	5	2%
合計		276	



平成28年度 NPO等との協働実績調査結果

3 事業分野

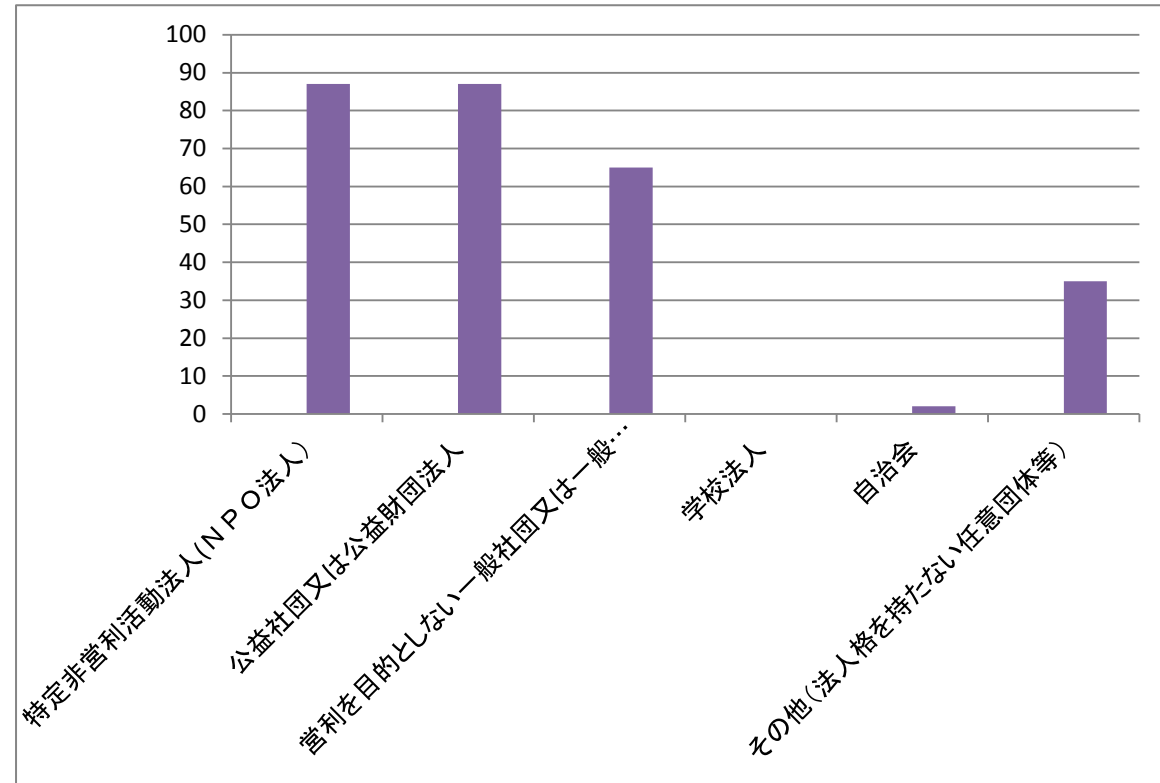
No.	内容	件数
1	保健、医療又は福祉の増進を図る事業	60
2	社会教育及び生涯学習の推進を図る事業	1
3	地域づくりの推進を図る事業	5
4	観光の振興を図る事業	19
5	農山漁村又は離島・過疎地域の振興を図る事業	2
6	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る事業	43
7	環境の保全を図る事業	34
8	災害救援事業	1
9	地域安全及び犯罪防止に関する事業	13
10	人権の擁護又は平和の推進を図る事業	1
11	国際協力及び国際交流に関する事業	4
12	男女共同参画社会の形成の促進を図る事業	0
13	子どもの教育及び健全育成を図る事業	17
14	情報化社会の発展を図る事業	1
15	科学技術及び研究活動の振興を図る事業	16
16	経済活動の活性化を図る事業	19
17	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する事業	32
18	消費者の保護を図る事業	3
19	NPOの活動や運営を支援する事業	5
合計		276



平成28年度 NPO等との協働実績調査結果

4 団体の種類

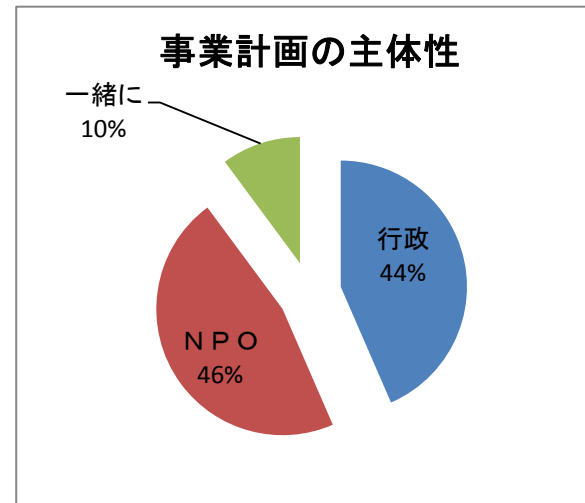
No.	内容	件数
1	特定非営利活動法人(NPO法人)	87
2	公益社団又は公益財団法人	87
3	営利を目的としない一般社団又は一般財団法人	65
4	学校法人	0
5	自治会	2
6	その他(法人格を持たない任意団体等)	35
合計		276



平成28年度 NPO等との協働実績調査結果

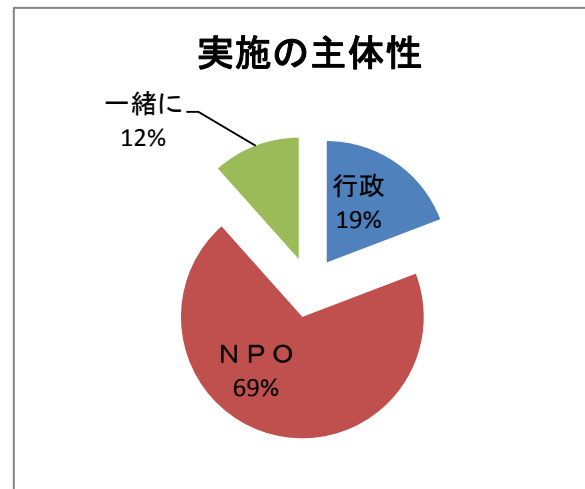
5 事業計画の主体

No.	内容	件数
1	行政	120
2	NPO	128
3	一緒に	28
合計		276



6 事業実施の主体

No.	内容	件数
1	行政	53
2	NPO	191
3	一緒に	32
合計		276

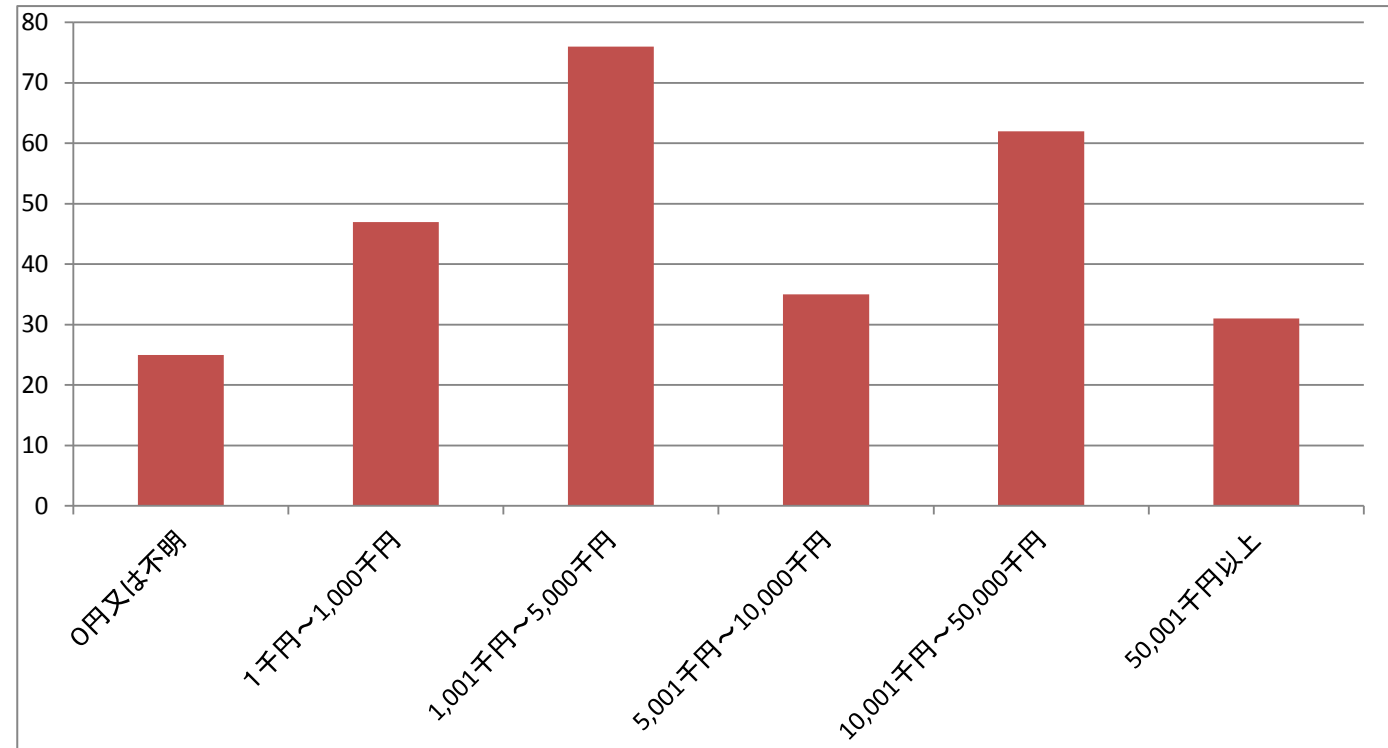


平成28年度 NPO等との協働実績調査結果

7 協働の事業費

No.	内容	件数
1	0円又は不明	25
2	1千円～1,000千円	47
3	1,001千円～5,000千円	76
4	5,001千円～10,000千円	35
5	10,001千円～50,000千円	62
5	50,001千円以上	31
合計		276

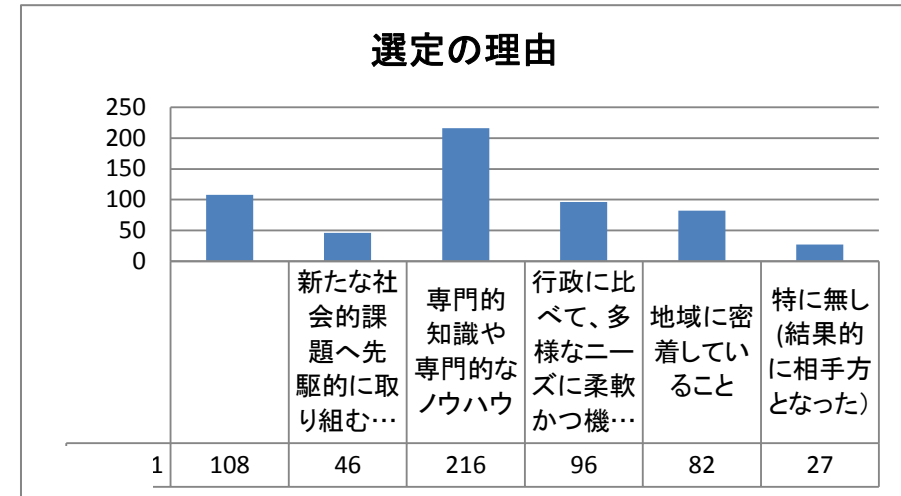
協働事業費総額	
7,090,905	千円



平成28年度 NPO等との協働実績調査結果

8 相手方選定の理由 (複数回答)

No.	内容	件数
①	社会的課題への主体性・当事者意識の高さ	108
②	新たな社会的課題へ先駆的に取り組む姿勢	46
③	専門的知識や専門的なノウハウ	216
④	行政に比べて、多様なニーズに柔軟かつ機敏に対応できること。	96
⑤	地域に密着していること	82
⑥	特に無し(結果的に相手方となった)	27
合計		575



9 協働の効果 (複数回答)

No.	内容	件数
①	地域や県民の個別ニーズにきめ細やかに対応することができた。	83
②	地域の課題解決に向けて、県民の意見を反映した施策を実施できた。	50
③	NPOの専門性やキャリア、能力、意欲等を活用することができた。	233
④	地域コミュニティの活性化につながった。	51
⑤	県民の社会貢献活動又は地域課題への関心が高まった。	66
⑥	その他	15
⑦	効果なし	0
合計		498

